

1. 市町村の概要

◆人口：50,972人（平成30年5月1日現在）

◆小学校：6校，児童数3,025人 ◆中学校：3校，生徒数1,377人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

東海道本線が通っている本市は，大都市の通勤圏としてこれまで人口が増えてきた。人口の増加率は下がったものの，住宅開発は続いており，人口は微増している。児童生徒数が163人の小規模校から846人の大規模校まで学校規模は様々であるが，現段階において学校の統廃合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

切磋琢磨して新しい人間関係を作りながら自己主張のできる篠原っ子を目指そう

◆研究課題

①少人数であることを最大限に生かした教育活動に関する研究

- ・対戦型学習ゲームの活用によるコミュニケーション量の抜本的拡充
- ・アサーショントレーニング
- ・探究型学習の促進
- ・効率的な機材の共有

②学校間ネットワークの構築

- ・対戦型学習による学校間ネットワークの構築

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

野洲市立篠原小学校（8学級，163人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

篠原小学校は，東海道本線沿いに位置するとともに，近くに国道もある便利な地域であるため，今後も児童数の極端な減少はない。また，歴史と伝統のある学校であり，地元住民の「地域の学校」としての意識も強いため，本小学校の再編予定はない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

保護者・地域住民による「学校応援団」や同窓会など，学校の教育活動に大変協力的である。また，篠原焼体験や篠原餅栽培など地域の自然や伝統・文化を教材化し，「地域を学ぶ・地域の人に学ぶ」教育活動を進めており，地域との連携は進んでいる。

◆児童生徒数を確保するための工夫

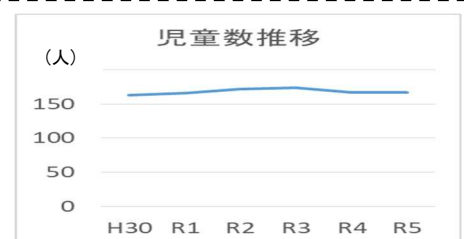
地域に根差した魅力ある学校づくりを進めるとともに，JR 篠原駅の橋上駅改修にともない新しく作られた南口の整備や，校区内に長期的に市街化を検討していく地区を位置付けている。

◆調査研究対象校の位置



近江盆地の真ん中に位置し，最寄りの JR 篠原駅からは徒歩20分ほどの距離である。東海道本線・新幹線・国道8号線が校区を並行に走っている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

平成28年度の3年生を中心に、3年間取組を進めた。その具体は、以下のとおりである。

◆小規模校のメリットを最大化する方策

(対戦型学習を活用した探求型学習) 3年生「わたしたちの野洲市」、4年生「都道府県の学習」、5年生「びわ湖環境学習」等でまとめの学習として、大学等と共同研究したインターネットを活用した「Quickclick」を使って4択問題を作成し、交流し合う対戦型学習に取り組んだ。一人1台タブレット端末を活用し、正答率50%の4択問題作成のため、出題する相手を意識しながら3つの誤答を作成し、「クイズ大会」を行う中で、互いの問題を検証しながら探求型学習を進めた。

(外部講師によるアサーショントレーニング) 共同研究者である大学等より3年間で15回講師を迎え、「伝える」ために大切な活舌調音等の技術や内容のまとめ方など、具体的な学習に取り組んだ。また、作者を伏せて作品を評価し合う「句会」を実施するなど、新たな手法を学んだ。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策

(学校間ネットワークの構築) 2学年が一人1台ずつ活用可能な台数のタブレット端末、各教室に1台大型モニターを整備するとともに、インターネット環境を整えた。これにより、平成30年度には市内の学校、県外の学校と計3回の学校間遠隔授業を行った。



タブレットを活用した問題作成



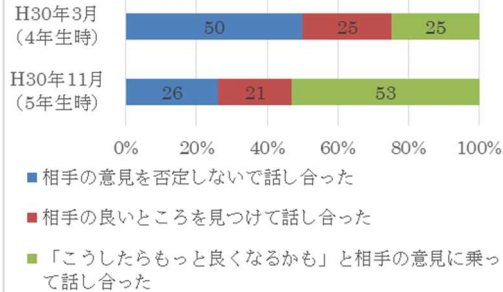
学校間遠隔授業

5. 研究の成果と今後の取組

【研究の成果】

- 小グループでの協働学習や発表する機会を多く設定したことにより、他者と論議して考えを深めるなど、学びの質の深まりがみられた。(グラフ参照)また、3つの誤答の根拠を明確にしながらか作成することからも、思考力を高め、主体的・対話的で深い学びを目指した探求型学習を進めることができた。
- ゲーム形式の学習スタイルや、視覚的にわかりやすいタブレットの活用は、子供の学習意欲を高めるのに大変効果的であった。
- 外部講師から3年間学んだ学年の子供が、下学年に先生役として教えることで、同学年との学習以上に相手意識が高まり、コミュニケーション力の向上につながった。
- モニターを通して他校と交流したことで、就学前からほぼ同じ集団で育ってきた子供にとって多様な考えに触れる機会となり、視野の広がりとともに様々な人と関わることの良さを実体験できた。

話し合いで気をつけたこと



【今後の取組】

- 市内全小中学校で、平成30年度にインターネット環境の整備を終えるとともに、令和元年度にタブレット端末を新たに40台整備していく。本事業を1つのモデルとして、新たな学びの手法を全市に広げて研究していきたい。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

篠原小学校の子供たちは、モニター越しに初めて出会う子供と親しみをもって積極的に交流していた。その姿から、これまで、校区内で進めていた「地域を学ぶ・地域の人に学ぶ」教育活動を、さらに広く発信し、視野を広げていくことが魅力と活力のある学校づくりにつながっていくと実感した。これは、次世代を担う地域の子供の育成にほかならない。